

<b>【1】 スタートアップニュース</b> .....	1
アルジェリア .....	1
チュニジア .....	1
エジプト .....	2
ケニア .....	2
ナイジェリア .....	3
コートジボワール .....	5
<b>【2】 TIPS- 西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップトレンドと今後③</b> .....	7
Q1.. ヘルスケアスタートアップの動向は？ .....	8
Q2. ヘルスケアスタートアップの今後は？ .....	12
<b>【3】 さらなる情報をお求めの方へ！</b> .....	13
◆東アフリカニュース .....	13
◆ジェトロ『中東アフリカ News』 .....	13
◆スタートアップニュースバックナンバー .....	14

## 【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

# JETRO STARTUP NEWS 2021年11月

## 【1】スタートアップニュース

アフリカ各事務所が収集したスタートアップニュースを要約してお伝えします。

### アルジェリア

報告：パリ事務所 グルニエ

○ウアリッド知識経済・スタートアップ特命担当相は 10月13日、現時点でスタートアップ認定を取得したスタートアップ数が 624社にのぼると発表。そのうち、2020年以降設立されたスタートアップが全体数の 63%を占めた。また、国内のインキュベータ数は 2021年中、14から 29に増加したと発表。※参考：[10月13日付 APS 通信](#)

○スタートアップの資金調達を支援する政府系公共ファンド「Algerian Start-up Fund」のアフメド・アフタリ長官は 10月28日、同ファンド設立後、1年間の資金調達申請が 247件を記録し、そのうち 65件を承認したと発表。承認された 65件のうち、AI、IT、バイオテックなど高付加価値の分野に関する計画は 38件。当該 38件を対象とした融資額は合計 4億アルジェリア・ディナール（3億 2,852万円相当）となる。※参考：[10月29日付 APS 通信](#)

### チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○スタートアップ・チュニジア（Startup Tunisia）が、アフリカ電気通信連合（ATU）イノベーションチャレンジ 2021で優勝。10,000米ドルの最優秀賞と、「アフリカにおける若者の ICT イノベーションを可能にする 2021ATU ベストエコシステムプラクティス」という称号を獲得した。スタートアップイノベーターに助成金、技術ガイダンスを提供するスタートアップ・チュニジアは、過去 2年で 550のスタートアップ及びスタートアップサポート組織を支援してきた。

※参考：10月19日付 African Manager

○2014年設立のインスタディープ（InstaDeep）は、ビジネスインテリジェンス製品の欧州・中東およびアフリカ地域（EMEA）のリーダーで、ロンドンに本社を置き、チュニス、パリ、ラゴス、ドバイ、ケープタウンに拠点を構える。同社は最近、CB Insights によって、2年連続で、世界で最も有望な AI スタートアップのトップ 100 の 1つに選ばれた。また同社は Intel の AI ビルダー・プログラムの一部であり、最近 NVIDIA Partner Network（NPN）内のエリートレベルのサービスプロバイダーとして認定された EMEA 地域で 2社しかない企業の 1つ。InstaDeep の共同創設者兼 CEO のカリム・ベギール氏は、2021年11月3日、チュニスのイノベーションセンター「The DOT」のデジタルイノベーションハブでの公式発表の際に、チュニスの人工知能（AI）エコシステムと機械学習のために、「The DOT」に世界クラスの NVIDIA A100DGX スーパーコンピューターサーバーとサポートチームを提供することを発表した。※参考：11月4日付 ilBousa.com

○Orange Tunisia は、Orange Digital Center を通じてチュニジアのスタートアップをサポートし、Orange Ventures のシード資金により投資を行う。Orange Ventures は 2021年の投資先としてラストワンマイル・モビリティを専門とするラマ（Lamma）を選んだ。新しいクイックコマースアプリケーションを立ち上げた同社は、マーケット・プラットフォームに、幅広いチョイスのレストラン

ンと、食料品や生鮮食品、化粧品、ファッション、ドラッグストア製品、スマートフォンなど、1,000を超える製品を取り扱う。 ラマはすでに 150 以上の商店と提携。45 分未満ですべての注文を配達することを目的としている。 ※10月8日付 ilBoursa.com

## エジプト

報告：カイロ事務所 執筆・Reem 編集・井澤

○2017年起業のエジプトの食材配達 EC「[Breakfast](#)」は、国内の新しい都市へ拡大、技術開発、サブサハラ・アフリカへ進出するため、2,600万ドルのシリーズA資金を調達した。初期には毎朝焼きたてのパン配達を提供したが、現在はアプリにより2,500種類の商品の中から毎朝、顧客の希望の商品を届ける。

○2019年起業のエジプトのロジスティック・スタートアップ「[ILLA](#)」は、成長を後押し、FMCGの配達提供を多様化するために、VC数社より200万ドルのシード資金を調達した（[9月30日ビジネス短信](#)参照）。

○2020年3月起業のカイロ本社の食料品配達スタートアップ「[Appetito](#)」は、急拡大を計画し、プレシリーズAで200万ドルを調達した。投資家は昨年からの利益が10倍に成長していることが、出資の理由と述べた。

○2020年起業のカイロ本社の食品B2B e コマース・流通プラットフォーム「[Talabeyah](#)」は、成長を後押すために、エンジェル投資家グループから110万ドルの資金を調達した。同業態も多い中、食品・FMCG分野でBtoBに特化するなどし、設立15ヵ月で600万ドルを売り上げ、成長は加速している。

○2019年起業のエジプトのEヘルス・スタートアップ「[Bypa-ss](#)」は、モバイルアプリ「[Helthtag](#)」にて、医者・医療関係者と患者が医療記録データベースに安全にアクセス可能とし、意見交換も可能とする。アプリをさらに改善し、事業拡大を加速するために、100万ドルのプレシード資金を調達した。

○「Web Summit 2021 in Lisbon」がポルトガルで開催された。エジプト通信相（MCIT）がエジプトのグロースまたはアーリーステージの18社の参加を支援した。Trella、Pylon、Koinz、Money Fellow、GoodsMart、Pravica、zVendo、DentaCarts、CardoO、Rology、Chefaa、Amjaad Technology、SURVV、Adzily、Interact Labs、CreditGO、Amanleek、iSchoolaが参加した（[11月2日付 Egypt Today](#)参照）

○エジプトの通信情報技術省「[MCIT](#)」の外部機関「[ITIDA](#)」は、第3回「African App Launchpad Cup」の開催を発表した。アフリカの技術系スタートアップのデジタル・アプリケーションとゲーム開発の分野をサポートすることを目的としており、コンペティションで約7万米ドルの賞品が贈られる。

参考：<https://disrupt-africa.com/?s=egypt>、<https://www.menabytes.com/?s=egypt>

## ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

○ケニアの物流テックであるSendyは豊田通商とCFAOが設立したMobility54と連携し、コートジボワールに拠点をおくKamtar Internationalの株式を未公開額で買収。Sendyは2015年にケ

ニアで創業。荷主とドライバーをつなげるプラットフォームを運営してきた。2020年にはウガンダとタンザニアのビジネス拠点を拡大に向けて 2 千万米ドルを調達していた。一方 Kamtar International はコートジボワールとセネガルに拠点を持つスタートアップ。5,000 人のトラック運転手と中小企業をつなげるプラットフォームを運営している。Sendy は Kamtar との連携を通じ、西アフリカへのネットワーク拡大を狙う。

※参考：[10月7日付 Business Daily 紙](#)、[10月11日付 Disrupt Africa](#)

○ケニアの小売テックである MaketForce がナイジェリアに拠点を設立。MarketForce は BtoB のマーケットプレイスで、インフォーマル市場をターゲットにしたサービス。注文、支払い、在庫管理をデジタルで行うプラットフォームを構築している。現在 3 万商店が加盟し、月収入の成長率は 30% いわれている。今年 7 月には 200 万米ドルとなるシリーズ A を調達したところだった。

※参考：[10月8日 Disrupt Africa](#)

○ケニアのフィンテックで、モバイルマネーを通じたファイナンシャルサービスを提供する M-Shwari の預金額が、前年比 78.5% 増となる 5,711 億 Ksh (約 5,711 億円) に達した。2018 年に比べると 2.3 倍も高い金額。また、預金額は KCB 銀行 (5,693 億 Ksh) やエクイティ銀行 (4,314 億 Ksh) よりも高い。

※参考：[10月13日付 Business Daily 紙](#)。

## ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

○B2B 向けのクロスボーダー決済を提供する [Verto](#) はシリーズ A ラウンドで 1,000 万ドルを調達した。同社は、200 カ国以上のサプライヤーに対して 39 の通貨で支払うための決済プラットフォームを提供し、これまで 2,000 社を超える企業に対して年間数十億ドル規模の取引を支援している。Quona Capital をリードインベスターとし、The Treasury、Middle East Venture Partners (MEVP)、TMT Investments、Unicorn Growth Capital、Zrosk Investments、P1 Ventures が投資した。今回の資金調達でアフリカの他の新興市場への拡大を目指す。

※参考：10月1日付 Disrupt Africa

○暗号通貨の取引プラットフォームとクロスボーダー送金ソリューションを提供する [Bitmama](#) は、プレシード・ラウンドで 35 万ドルを調達した。同社はナイジェリアとガーナにユーザーを持ち、今年だけで 600 万ドル以上の取引量を記録している。今回の資金調達は、Flori Ventures が主導し、Emergence Capital、Fedha Capital をはじめとする多くの VC やエンジェル投資家が参加したが、Bitmama はこの資金を使って事業とチームの拡大を図る。

参考：10月6日付 Disrupt Africa

○オープンバンキングのインフラを構築しているナイジェリアのフィンテックスタートアップ [Mono](#) は、Tiger Global がリードするシリーズ A で 1,500 万ドルを調達した。今回のラウンドには Target Global、General Catalyst、SBI Investment、そして既存の投資家である Entrée Capital、Lateral Capital、Ingressive、GPIC、Acuity も参加している。同社はアフリカのデジタルビジネス向けに、顧客の財務データへのアクセスや銀行決済を可能にするための支援をしている。今回の資金調達により、同社はアフリカの他の地域や市場への拡大を加速させ、主要製品の強化やアフリカのビ

ビジネス向けの製品の構築を可能にし、全体的なインフラの強化を図る。

※参考：10月12日付 Disrupt Africa

○ホームコンシェルジュ・プラットフォームを提供する [Eden Life](#) が、シードラウンドで 140 万ドルを調達した。今回のラウンドには英国の LocalGlobe をはじめ、Samurai Incubate、Future Africa、Village Global、Rising Tide Africa、Enza Capital が参加している。今回調達した資金は、社内技術の構築、世界水準のキッチンやオペレーションのハブの開発に充てられる。

※参考：10月14日付 Disrupt Africa

○イバダンを拠点とする B2B の E コマース小売スタートアップ [Alerzo](#) は、フィンテック企業である Shago Payments を買収した。Shago が同社の決済部門である AlerzoPay に統合されたことで、Alerzo は非公式の小売店に対して、携帯電話の通信料のチャージ、請求書の支払い、P2P の送金などの新しいデジタルサービスの提供が可能になった。

※参考：10月15日付 Disrupt Africa

○デジタルバンク [Sparkle](#) が 310 万ドルのシードラウンドを調達し、事業拡大を目指す。今回、Leadway Assurance、Trium Networks、および多数のナイジェリアの個人投資家を含む、ナイジェリアの投資家グループから資金調達を行った。

※参考：10月16日付 Disrupt Africa

○E コマース・フルフィルメント・スタートアップの [sendbox](#) がシードラウンドにて、4DX Ventures、Enza Capital、FJLabs、Golden Palm Investments、Flexport、Y Combinator などの投資家から 180 万ドルを調達した。同社は、オンラインや SNS のプラットフォームで販売しているものの、配送機能を持たない小規模事業者向けに、国内および海外への配送を手頃な価格で提供している。すでに 1 万人以上の販売者をサポートし、20 万件以上の配送を完了している。また、物流業者を集約してトラッキングを可能にした配送管理プラットフォームを提供している。今回の資金調達は、西アフリカでの事業拡大、製品群の開発強化、新たな人材の採用に充てられる。

※参考：10月19日付 Disrupt Africa

○中小企業向けのデジタルバンク [Brass](#) が南アフリカとケニアでの事業拡大のために 170 万ドルの資金調達を実施した。今回のラウンドには、Flutterwave の共同創業者である Olugbenga 'GB' Agboola 氏、Paystack の共同創業者である Ezra Olubi 氏、Hustle Fund、Acuity Ventures、Uncovered Fund、Ventures Platform が参加している。

※参考：10月21日付 Disrupt Africa

○Y Combinator が支援するナイジェリアの農業技術スタートアップ [Vendease](#) は、事業の拡大と技術の構築のために 320 万米ドルのシード資金を調達した。同社は調達プロセス、保管業務、物流をデジタル化し、柔軟な決済システムを提供することでフードサプライチェーンの問題を解決している。今回の資金調達には、Global Founders Capital を中心に、Y Combinator、Hustle Fund、Liquid 2 Ventures、Soma Cap が参加した。

※参考：10月26日付 Disrupt Africa

○自動車売買プラットフォームを提供する [Autochek](#) は、シードラウンドにて 1,310 万米ドルを調達した。同社はナイジェリア・ガーナに加え、ケニア・ウガンダにも展開しており、コートジボワール

でも操業を開始する。今回の資金調達には、TLcom Capital、4DX Ventures、Golden Palm Investments、Enza Capital、Lateral Capital、ASK Capitalのほか、豊田通商のベンチャーキャピタル部門であるモビリティ 54 インベストメント S.A.S.が参画している。

※参考：10月26日付 Disrupt Africa

## コートジボワール

報告：アビジャン事務所 渡辺

○ドローン技術を専門とするスタートアップ JooL International は、コートジボワールの精密農業向けドローン市場のパイオニアであるスタートアップ WeFly Agri との戦略的合併とともに、ドッキングステーションを開発するフランスのスタートアップ DroneHive の買収を発表した。このテクノロジーにより、24時間年中無休でドローンを現場に設置することが可能になる。今回の買収により、農業向けドローンの製造と使用、ドローンによるプランテーションのリモート監視用ソフトウェアの設計など、コートジボワールで独自の最先端技術を利用できるようになる。※参考：[10月1日付 Abidjan.net](#)

○コートジボワール政府は、西アフリカ地域のデジタルハブを目指し、事業者、資金、周辺の企業基盤や法規制、優遇税制、インフラ整備などの観点から地域で最も魅力的なスタートアップエコシステム構築を推進していく。デジタル経済・電気通信・イノベーション相は実現に向けて、近く、スタートアップ法の制定を発表した。※参考：[10月4日付 abidjan.net](#)

○2021年10月6日に発表された AfricanShapers 誌によると、世界で人工知能（AI）の定着と進歩に取り組んでいる「80人のアフリカ女性」リストにコートジボワールから Fatim Cissé と Charlette N'Guessan の2人がランキングされた。またリストには、マイクロソフトのクラウドソリューションデザイナーであるナイジェリアの Simi Awokoya、プリンストン大学（米国）の教授であるセネガルの Adji Bousso Dieng、IBM のアンゴラ・ゼネラルマネージャーである Jùlia Carvalho もランキングされている。同レポートによると、世界の人工知能の専門家のうち女性の占める割合は22%としている。

※参考：[10月8日付 abidjan.net](#)

○スタートアップ Corail Solutions は、Dilitrust と提携して、コートジボワールに拠点を置く企業へ財務、人材、法務プロセスのデジタル化において企業をサポートするリーガルテック・サービスを導入する。これにより法務業務における作業効率化、データの有効活用、コスト削減、職場環境の改善が図られるという。※参考：[10月15日 abidjan.net](#)

○デジタル経済・電気通信・イノベーション相は、コートジボワールのデジタルハブ構想に向け、7つの戦略支柱を発表した。今後、これらの戦略に基づき法的枠組みを整備していく。①デジタルインフラの開発、②デジタルサービスの促進、③デジタル金融、④人的資源開発、⑤デジタル分野における投資環境の整備、⑥デジタルイノベーション、⑦デジタルトラスト。

※参考：[10月22日付 abidjan.net](#)

○フランス電力会社（EDF）は、「EDF パルスアフリカイノベーションコンペティション」の一環として、アフリカツアーを実施しており、カメルーン部門でデジタルリモート管理による省エネルギーソリューションを提供するスタートアップ EnergyClever、コートジボワール部門でソーラーポンプ

による農村地域の飲料水アクセスを改善する Green Agro Valley CI がそれぞれ優勝した。12月2日にパリで開催されるグランドファイナルにはアフリカ各国で選出された12人の候補者が参加する。アフリカにおける EDF の取り組みを具体化する、EDF パルスアフリカコンペティションは、アフリカのエネルギー課題に対応し、アフリカの経済発展に貢献するために、当該地域で最も有望な革新的なスタートアップを発掘し、支援していく。※参考：10月20日/29日付 EDF

○コートジボワールのドンバイ水・森林相は、ドローンを利用して大規模な植林活動「5,000万本の木」を展開することを発表した。政府は、国有林の再生に向けスタートアップ SKTAero に事業を委託する。同社はドローンを利用して、15分で2,500個以上のシードボールを撒き、1時間の飛行で約9ヘクタールをカバーする。2030年までに国土の20%まで森林を再生する計画。

※参考：10月31日付 Agence ecofin

○ナイジェリアのフィンテック E-Settlement は、農村地域を中心に送金市場でシェアを拡大しているコートジボワールのフィンテック QuickCash を買収する契約を締結したと発表した。買収額やその他の条件は明らかにされていない。E-Settlement は、UEMOA 決済市場で事業拡大を目指す。取引が完了すると、E-Settlement はコートジボワールに加えて、トーゴ、ニジェール、マリ、ブルキナファソなど UEMOA 諸国での事業を継承する。また、Bank of Africa、WorldRemit、コートジボワール国立郵便局などのパートナーのネットワークからも恩恵を受けることになる。

※参考：11月1日付 Agence ecofin

○カメルーンのアグリテックスタートアップ AgrixTech は、機械学習技術を活用して、農家が作物の病害を予防、防除するのに役立つモバイルアプリケーションを開発した。AgrixTech によると、農家のスマートフォンにインストールされたアプリケーションを通じて、病気の植物がスキャンされ、機械学習技術で自動的に分析される植物の処理に関する推奨事項や指導を受けることができる。アフリカでは作物の49%が病気や害虫のために失われているとしている。

※参考：11月8日付 Agence ecofin

## 【2】TIPS- 西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップトレンドと今後③

先月号では、ナイジェリアで最も資金調達を集めているフィンテック分野について着目し、お話をうかがいました。今回は新型コロナ流行以降、投資家から注目を集めているヘルスケア分野について着目し、お話をうかがってきます。(担当：ジェトロ・ラゴス事務所 馬場)

～インタビュー回答者のご紹介～

■Kepple Africa Ventures (Nigeria) : 2019年にナイジェリア法人を設立し、投資開始。13億円の1号ファンドよりアフリカ11カ国、93社に投資済みで、そのうちナイジェリアが37社。1号ファンドの投資はほぼ完了しており、現在、最も成長が著しい投資先に追加投資をおこなう Opportunity Fund、および、大型の2号ファンドを組成し、投資をさらに拡大中。1号ファンドのナイジェリア投資先は、投資からの平均経過期間1.2年で投資評価額が2.6倍に成長した (IRR 130%)。



Kepple グループの母体である株式会社ケップルには日本経済新聞社、三井住友信託、SBIが出資しており、VC・事業会社向けの未上場株式管理ツール「FUNDBOARD」、スタートアップ向けの株主総会電子化ツール「株主総会クラウド」を運営している。

—主なナイジェリア投資先 : TeamApt、Moove、Termii、AHH、Autochek、Carry1st、MVX、Decagon、Lifestores 等  
—回答者 : ゼネラルパートナー 品田諭志氏

■AAIC (Asia Africa Investment and Consulting) : 2017年より日系のアフリカ特化型の投資ファンドでは最大規模の Africa Healthcare Master Fund を組成。アフリカにおいて、最大の課



題かつ成長分野であるヘルスケア関連領域に特化し投資を行い、日本の技術・ノウハウ等を活用し、社会問題の解決と持続的事業の実現を目指す。ヘルステックなどのSUだけでなく、病院やクリニックなどの医療施設、公衆衛生分野も含めたアフリカのヘルスケア領域を中心に投資を行う。現在30社(アフリカ16カ国をカバー)に投資。

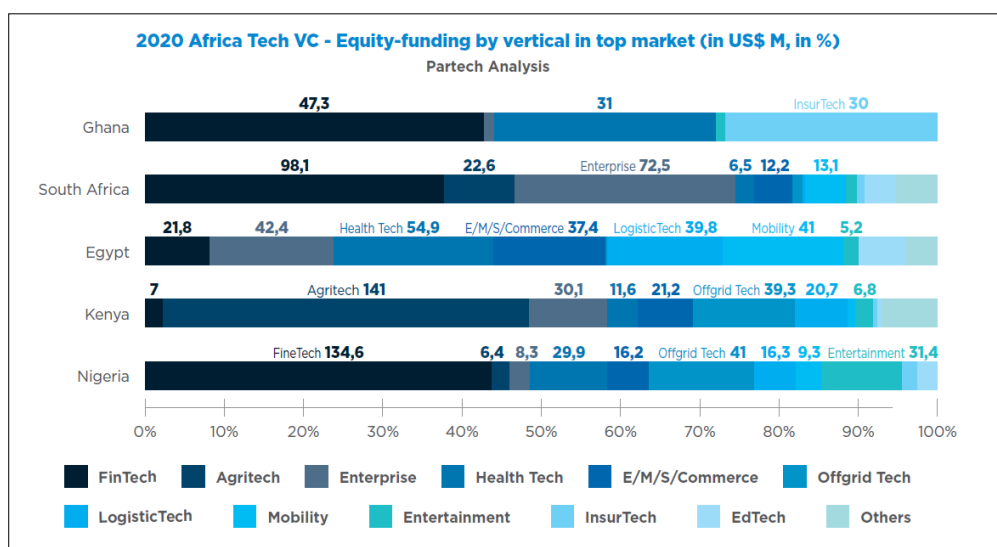
—主なナイジェリアの投資先 : Helium Health, Drugstoc, Reliance HMO, Lifebank, Kobo360  
—回答者 : AAIC ナイジェリア法人代表 一宮暢彦氏

(以下、敬称略)



## Q1.. ヘルスケアスタートアップの動向は？

(馬場) パーテック・パートナーによると、2020年、ナイジェリアのヘルスケアスタートアップ(以下、SU)は、合計約3,000万ドルを調達しました。



画像引用：“2020 Africa tech Venture Capital Report”，Feb 2021, The Partech Africa Team

また、スタートアップブリンクによる[エコシステムランキング](#)でも、産業別のランキングで世界33位と上位にランクインしていますね。

(一宮)

新型コロナの流行で、市場規模の大きいナイジェリアにおけるデジタルヘルスの事業機会は増えています。ヘルスケア SU に対し世界からも注目が集まっており、弊社(の投資先 SU)に対しても VC や CVC に加え、国際機関やインパクト系の投資ファンドなどからも問い合わせが増えています。新型コロナで改めてアフリカの医療の整備が見直され、迅速に質の高いインフラを構築するために、国際機関がヘルステック企業などとの協業や支援をする動きが出ています。例えば、IFC(国際金融公社)は SU 向けに TechEmerge というアクセラレーションプログラムを行っています。また民間の投資家でもナイジェリアの商業銀行などが関心を高めて様々な国内のヘルステックにアプローチしている印象があります。

(品田)

ヘルスケア領域のビジネスは新型コロナ流行を期に二極化しました。ヘルスケアのデジタル化を推進する SU が伸びる一方で、クリニックを運営する SU は来院数が減ってしまい、苦戦する状況も見られました。

そのような中、弊社の投資先である [TIBU Health](#) は、患者の家に医師を派遣するいわば「病院版 Uber」で業績を大きく伸ばしました。

(一宮)

仰る通りコロナ禍で病院に行く患者が減ったことから、病院経営を行っている投資先は伸び悩んでいます。投資先の **Helium Health** は、主に電子医療記録 (EMR) と病院管理ソリューション・病院向け金融サービスを販売していますが、顧客であるクリニックの稼働率が下がっており、昨年のロックダウンの時期は患者が 6~7 割減ったと聞いています。その中でも同社は病院の経営をサポートするためにも病院への新たなサービスとして遠隔診断のシステムの提供も始めました。もともと事業計画にはありましたが、コロナもあり、計画よりも前倒ししてシステムの開発を行い、ローンチしました。

(品田)

弊社の投資先では、既存の公立病院と提携して、患者に対してプレミアムプランを提供し、専用レーンで待ち時間なしで診察を受けられる、いわば「病院のビジネスクラス」サービスを提供していた **Healthlane** は、コロナ禍の来院数減少でビジネスモデルを予防医療にピボットしました。現在は、企業と提携して従業員向け健康診断とアプリを通じた健康管理・予防医療を提供するサービスで事業を伸ばしています。

(馬場) ヘルステック SU において、トレンドはありますか？

(一宮) 特にナイジェリアにおいて、医薬品の流通が一番大きな課題と捉えています。20 億米ドル市場と言われており今後も人口増加にともない今後も拡大が予想されていますが、まだ約 5 割が **Open market** に流通しています。その中で偽薬が製造されたり、価格が不透明に釣りあがったりと様々な問題が生じています。NAFDAC (食品医薬品管理局) が製薬会社や輸入一次卸会社に製品登録を義務付けて取り締まろうと試みっていますが、ラゴス市内でも明らかな並行輸入品がモールの薬局でも置かれていたりコントロールが行き届いていないのが現状です。そのような課題を解決すべく、EC で製薬会社などから直接仕入れた医薬品を直接病院や薬局に卸売りする **Drugstoc** に出資しています。

(品田)

基本的に、ナイジェリアの大多数の人々にとって、病気になった時に最初に行くのは病院でなく薬局です。弊社投資先の **Lifestores Pharmacy** は薬局を医療の最前線と捉え、薬局のオペレーションを最適化し、薬局を起点に患者のケアをする体制を構築しようとしています。たとえば、提携薬局で薬剤師同席のもと患者が遠隔医療の診断を受け、その場で適切な医薬品を処方するといった形です。

(馬場) ナイジェリアの国民 2 億人のプライマリヘルスケアを支えるのは、地域に根ざして国全体に点在している薬局ということですが、正規の医薬品の流通という点に課題がありそうですね。

(一宮) 今後検査ができる IoT のメディカルデバイスが一般的になれば、薬局がより大きな役割

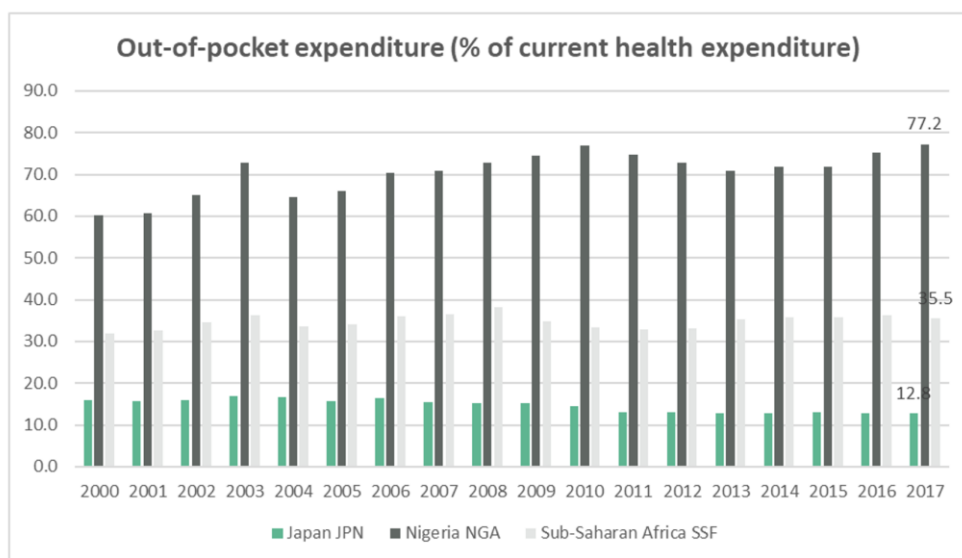
を果たすこととなります。薬局がミニクリニック、ミニ検査センター化し、より薬局がプライマリケアの受け皿になる傾向が強くなると思っています。

(馬場) ナイジェリアにおける医療保険の現況はいかがでしょうか？

(一宮) 日本は国民健康保険がありますが、ナイジェリアにも NHIS という国民保険制度がありますが機能していません。加入者は連邦政府職員やその家族などが中心で加入者は 3%程度と言われています。そのため、ヘルスケアサービスの価格の標準化が行われず、病院は診療代を自由に決めることができます。医療費の自己負担率は 77%(2017 年、世界銀行調査)とサブサハラアフリカの平均と比較しても 2 倍程度と、アフリカの中でも医療サービスを受けるためのハードルが非常に高いと言えます。



### ナイジェリア医療保険制度 医療費の自己負担率は77%(2017年)とサブサハラ平均の2倍



**医療費自己負担率(2017年) ナイジェリア77%**

(※参考値：サブサハラ平均35%、日本12%)

出所: World Bank HP <https://data.worldbank.org/indicator/SH.XPD.OOPC.CH.ZS?end=2017&locations=NG-ZG&start=2000&view=chart>  
Copyright © 2020 AAIC All Rights Reserved.

44

(品田)

途上国では病院が非常に混雑しているというイメージが根強いと思いますが、ナイジェリアで実際に現地の病院に行ってみると、意外と空いている状況があります。これは、実質無保険の人々にとって医療費の負担が大きいため、重症化するまでなかなか病院に行かず、結果的に医療費が高額になってしまうという問題が起きます。

また、保険会社においては、保険でカバーされていない診療項目が請求されたり、詐欺も多いことから、アフリカの保険会社はほぼ赤字という課題があります。弊社投資先の [Curacel](#) は、AI を活用して保険金請求プロセスを自動化し、不正な請求を防止するソリューションを提供していま

す。

また、予防医療の普及も保険会社の赤字を減らし、医療保険の普及を後押しするうえで重要な点です。弊社投資先の [Antara health](#) は保険会社と連携して、自動チャットボットで患者の健康相談をおこない予防医療サービスを提供しています。

(一宮)

オンラインベースの医療保険を提供する医療保険会社、[Reliance HMO](#) も同様に加入者により効率的で **affordable** な医療サービスを提供するために、何か病気の症状があれば遠隔診断を受けるような仕組みになっています。弊社の社員も同社の医療保険を使っているのですが、先日風邪をひいて、すぐにテキストチャットで診断を受けて処方箋を出してもらい、提携の最寄りの薬局で薬をもらって治していました。病院に行くと 2~3 時間待たされることもよくあるのでユーザーからしても効率的と好評です。

(馬場) 医療機器分野はいかがでしょう？

(一宮)

テクノロジーを活用した検査センターをナイジェリアの 5 つの州で展開する [MDaaS](#) が代表例だと思います。元々は GE の医療機器を輸入し、EC を作ろうとしましたが、伝統的な検査センターを繋げるビジネスモデルに転換しました。

(馬場) 電子カルテはいかがでしょう？

(品田)

カルテの電子化が本当に必要になるのは、医療保険が充実していて患者の通院頻度が高い先進国ですね。多くの人が年に 1 回も通院しないようなナイジェリアにおいては、電子カルテの必要性はまだまだ低いといえます。

(一宮)

電子カルテは全医療機関が入れる必要はなく、日本でも全医療機関の 3 割程度です。ナイジェリアで費用対効果が見合う病院はラゴスの私立病院など 1 割以下と考えます。電子カルテのサービスを提供する SU がシリーズ B・C とスケールしていくには、EMR を軸として病院の経営効率化に貢献する他のサービスを導入して付加価値をつけられるかが重要だと思います。または EMR から取得できるデータを用いて、製薬会社や研究機関に販売するなど様々なマネタイズのポイントを作ることが必要になります。

Helium Health はナイジェリア発の SU ですが、既にアフリカ 6 カ国にて事業を行っています。すでに 500 の医療機関と EMR の契約を締結していますが、上述の通り、EMR をエントリとして、遠隔診断、設備投資用のローン(EMR からの与信データをもとに貸付)など様々なサービスを

提供しています。もともと我々が投資をした 2019 年の時点ではラゴスの私立病院が中心でしたが、現在はその実績をもとに地方の州政府との包括的な契約や他国への展開も積極的に行っています。

先日、カタールと UAE で病院の診断予約システムを展開する現地スタートアップ Meddy を 100%買収して、GCC エリアへの展開も発表しました。Meddy が展開する病院予約(B2C モデル)と Helium が得意とする病院向けの EMR(B2B モデル)が補完関係にあることで成立した買収です。アフリカの SU が域外の SU を買収するのはあまり前例のないことで大きな話題となりました。

## Q2. ヘルスケアスタートアップの今後は？

(馬場) ナイジェリアのヘルスケア SU の中で今後伸びると着目している分野はありますか？

(品田)

面白いところでいうと、アフリカ初のバイオバンクである [54gene](#) ですね。これまでは白人やアジア人の遺伝子データを中心に医薬品開発がされてきましたが、同社がアフリカ人の DNA を収集することで、アフリカ人の遺伝子データに基づく医薬品開発ができるようになります。ただ、実際には、正しい年齢や既往歴、生活習慣や家族歴などの多様なデータも併せて必要になるため、アフリカにおいてこうした患者のデータを正しく収集することは簡単ではなく、課題といえます。また、同社は新型コロナが流行してから PCR テストのラボを運営しており、こちらのビジネスは好調です。創業者の Abasi は癌研究の分野で PhD を持っており、9 月にはシリーズ B の資金調達も成功しています。アフリカからユニコーン企業になった [Andela](#) や [Zipline](#) と同様、マーケットが世界規模なのが特徴で、先進国からの期待値も高いと言えます。

また、メンタルヘルスは注目が高まっていると思います。もともとアフリカでは、メンタルの問題をタブー視するカルチャーが根強いですが、コロナ禍以降、メンタルヘルスの重要性が認識されてきています。アフリカでもステイホームを余儀なくされて心身のバランスを崩す事例や、医療従事者のメンタルヘルス問題が起きました。また、携帯電話とインターネットの普及で世界のライフスタイルが急速に均一化しており、社会生活におけるメンタルヘルスの問題がユニバーサルなものになってきたと感じます。ナイジェリア映画のファンである私としては、現地の映画がテーマとして扱う社会課題がここ数年で大きく広がってきていることから見てとれます。

こうした状況に対応して、メンタルヘルスを扱う SU も増えてきており、社会的にもメンタルヘルスに対する抵抗感が減り、許容されやすくなってきていると感じます。例えば、弊社が投資している [Wazi](#) は、オンラインでメンタルヘルスプログラムやカウンセリングを提供しています。

(一宮)

人々の中で葛藤が増えるほど、メンタルヘルスも重要になってくると思います。弊社もエジプトにて、セラピストとオンラインで繋がるメンタルヘルスプラットフォームを提供する [Shezlong](#) に出資しており、順調に成長を続けています。品田さんが [Wazi](#) で仰っているように、MENA で

も文化的にまだメンタルヘルスを受けることに抵抗がある、他人に知られたくないということがあるようです。

先ほどの価値観の変化という話では、また、LGBT、フェムテック、成人向け製品など、これまでタブーとされていた分野への抵抗感が世代を経る中で軽減されていくと考えており注目しています。

(馬場) ナイジェリアのヘルスケアにおける様々な場所で DX が求められており、コロナ禍も相まって注目が高まっていることが分かりました。ありがとうございました。

2021年9月～11月号連載の<西アフリカ・ナイジェリアのスタートアップトレンドと今後>について、皆様の感想や回答者への質問をお待ちしております！回答は[こちら](#)からお願いします。

(了)

---

### 【3】さらなる情報をお求めの方へ！

---

#### ◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「スタートアップニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

#### ◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆スタートアップニュースバックナンバー

2021 年

10月号 (35<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2110jetrostartupnews.pdf>

9月号 (34<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2109jetrostartupnews.pdf>

8月号 (33<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2108jetrostartupnews.pdf>

7月号 (32<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2107jetrostartupnews.pdf>

6月号 (31<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2106jetrostartupnews.pdf>

5月号 (30<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

4月号 (29<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3月号 (28<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2月号 (27<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

2020 年

12月号 (26<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11月号 (25<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10月号 (24<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9月号 (23<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8月号 (22<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7月号 (21<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6月号 (20<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5月号(19<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4月号(18<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3月号(17<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2月号(16<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1月号(15<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

## 2019年

12月号(14<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

11月号(13<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

10月号(12<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1910jetrostartupnews.pdf>

9月号(11<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1909jetrostartupnews.pdf>

8月号(10<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1908jetrostartupnews.pdf>

7月号(9<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1901jetrostartupnews.pdf>

## 2018年

12月号(2<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1811jetrostartupnews.pdf>



※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 ([KEN@jetor.go.jp](mailto:KEN@jetor.go.jp)) へご連絡ください。